

## 令和5年度 全国学力・学習状況調査の結果について

令和5年11月13日  
帯広市教育委員会

令和5年度全国学力・学習状況調査は、全国一斉の悉皆調査として、本年4月18日（火）に、本市小学校第6学年を対象に国語科、算数科の2教科で、中学校第3学年を対象に国語科、数学科、英語科の3教科で実施されました。

平成29年度より、国が公表する都道府県の平均正答率は、都道府県の間で数値データによる単純な比較や序列化、過度な競争の助長を避けるため、整数値として公表されています。

本市においては、「細かい桁における微小な差異は学力面で実質的な違いを示すものではない」とする国の考え方と同じスタンスではありますが、これまでの取組を踏まえ、経年比較・分析をしながら家庭や地域と連携し、学力向上方策を共有・推進するため、独自の計算方法で小数値を算出して公表しています。

本市全体の状況については、上記のとおり算出した平均正答率でみると、中学校において、国語科、数学科、英語科の3教科で北海道教育委員会が掲げている「全国平均以上」という目標を達成することができました。しかし、小学校においては、国語科、算数科の2教科で北海道教育委員会が掲げている「全国平均以上」という目標を達成することができませんでした。

また、令和4年度と比較すると、小学校では全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる児童の割合において、全国との差が縮小しました。また、中学校においても、全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる生徒の割合が、昨年度以上に全国比で下回るなど、全体的に低位層の割合が少なくなったという成果がみられました。

学校質問紙調査では、「近隣校との9年間を見通した教育課程に関する共通の取組を行った学校の割合」「児童生徒に配備されたPC・タブレット端末を家庭に持ち帰らせている学校の割合」において、昨年度と比べて、大きく増加し、100%となっております。各学校において、エリア・ファミリー構想に基づく小中一貫教育の充実に向けた取組や、PC・タブレット端末を活用した家庭学習等の取組の充実が図られていることが分かります。

帯広市教育委員会では学力向上に向けたポイントとして大きく次の3点について確認しました。

- ・エリア・ファミリーを基盤とした「授業改善」「学習習慣の確立」
- ・専門家と連携した研修等の充実による指導力の向上
- ・「タブレット端末の効果的な活用」と「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」

その上で、本市の児童生徒の学力向上のための具体的な改善の方策について、3つ示しました。

(1)「授業改善」と「学習習慣」に向けた「1校1実践」の取組の充実

(2) 専門家等と連携した研修等の充実による指導力の向上

(3)「タブレット端末の効果的な活用」と「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」

この取組により、本市児童生徒の「確かな学力」の定着・向上を図るとともに、今後も学校・家庭・地域の連携を一層進め、未来を生きる「おびひろっ子」を育ててまいります。

また、今後、帯広市教育委員会のホームページ上の学力向上のページと、市内小・中学校のホームページ上の学力向上のページをリンクさせ、各学校の調査結果の概要と学力向上の取組を総合的にお知らせしてまいります。